

# 啓発関連の課題と進め方（案）

# EPA活用推進のための当面の課題一覧

- 前回の会議の議論を踏まえ、16の課題をリストアップ。
- 主に、①啓発・教育活動、②標準化・デジタル・プラットフォーム、③制度・運用関連の取組に分類可能。
- 3つの分類について、メンバーから有志を募り、課題分析と取組の方向性を精査。

取組事項	
<b>啓発活動</b>	① 経営層/事業部長への適切なアウトリーチ
	② 中小企業向け個別支援拡充
	③ 業界別EPA現状把握のための指標構築
	④ 通商教育の充実と人材育成
<b>標準化・デジタルツール 関連</b>	⑤ 自動車以外へのJAFTAS展開 & 機能追加 ※令和3年度補正予算事業で取組中
	⑥ HSコードサポート機能 ※令和3年度補正予算事業で取組中
	⑦ 業界別マニュアル/プロセス・フォーマット標準化 ※令和3年度補正予算事業で取組中
	⑧ 日商システム/JAFTAS/NACCS連携
	⑨ 中小企業へのデジタルツール導入費支援
	⑩「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」でのデジタルプラットフォーム活用推奨
<b>制度・運用関連</b>	⑪ 累積 活用の具体的手続整備
	⑫ 遡及 活用の具体的手続整備
	⑬ 輸出先税関トラブル、3国間FTAへの対応
	⑭ あるべき原産証明主体の整理
	⑮ 原産判定 基準/条件明確化
	⑯ より利活用しやすい原産地規則・手続のあり方

# アウトリーチの現状と課題、対応の方向性

- 多数の「EPA活用セミナー」が開催されているが、実務担当者向けのセミナーが多く、「事業戦略」を切り口とした事業責任者向けのアウトリーチは少ない
- 経営層/事業部長が、関税が「重要な経営アジェンダ」であることを認識することで、社内体制の議論が進み、中長期的な事業計画の策定・実行にも資すると思料

事業責任者	現状	課題	対応の方向性
経営層	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関税を「経営アジェンダ」として論じるセミナーや発信情報は少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関税を現場実務として捉えている可能性</li> <li>・関税マネジメントのための社内体制について議論/検討していない可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関税は法人税と同等の経済効果があり、重要な経営アジェンダであることを、セミナーや各種媒体を通じてお伝えしていく</li> </ul>
事業部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関税の増減と事業戦略/営業戦略の関係について論じるセミナーや発信情報は少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関税を現場実務として捉えている可能性</li> <li>・関税の増減を当期/中長期の事業計画に反映出来ていない可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関税の増減対応は事業戦略/営業戦略そのものであることを、セミナーや各種媒体を通じてお伝えしていく</li> </ul>
担当者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易担当者向けのEPA特惠実務セミナーは多数開催されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内で関税が現場実務として認識されているため、関税対応の工数が適切に配分されていない可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存のEPA特惠実務セミナーで対応</li> </ul>

# ① 経営層/事業部長への適切なアウトリーチ

- 関税は法人税と同等の経済効果があり、税率の変化が事業損益や事業計画に影響を与える重要税目（経営アジェンダ）である点につき、事業責任者にご理解頂く
- 業界団体等の協力を頂きながら、事業戦略を切り口とした事業責任者向けの関税セミナーを実施し、業界紙や専門誌等を通じた発信も積極的に行なっていく

## ◇施策案

### 1. セミナーの開催（仮題：「事業戦略と関税・EPA」）

- ・業界団体の協力を得て、団体会員などへ開催告知
- ・登壇者は経済産業省、EPA活用推進会議メンバー等
- ・現在、複数の業界団体と調整を進めており、早ければ12月にも第1回目を実施予定（その後、継続実施）
- ・業界団体単位で横展開していく予定

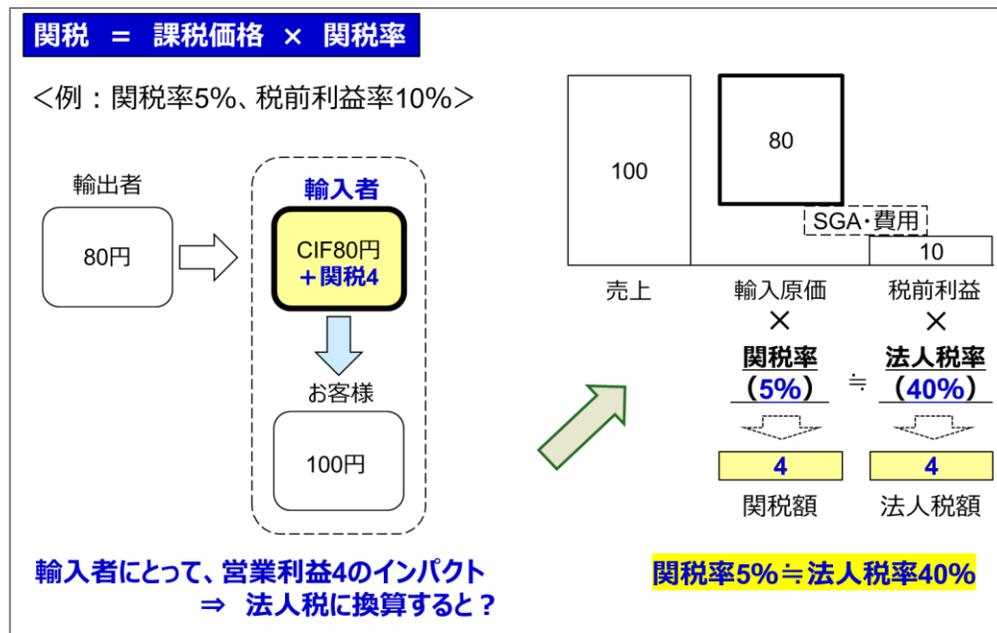
### 2. メディアを通じた情報発信

- ・JETROサイト/業界紙/専門誌等へ掲載検討
- ・セミナー同様、「事業戦略」を切り口として寄稿
- ・上記セミナー実施後、発信予定

### <コンセプト>

- ・EPA特恵の実務ではなく、関税が経営に与える影響を論じ、「重要な経営アジェンダ」であること、よって社内体制の整備等も必要である点を説明する
- ・EPAによる「関税負担減」のみならず、貿易救済措置等による「関税負担増」についても言及する

\*ご参考：「関税率5%≒法人税率40%」



\* 図表作成：田中雄作

## ②中小企業向け個別支援拡充 / ④通商教育の充実と人材育成

- 中小企業のEPA活用を促進するため、EPAの相談窓口の拡充/人員増加や、EPA利用時の関税削減シミュレーション等の実施につき、検討する
- 企業向け通商人材を更に輩出するため、大学院等の授業や公的資格の内容充実/活用等をはかる

### ◇施策案

#### ■『②中小企業向け個別支援拡充』

- ・EPA相談窓口の拡充/人員増加、相談ツールの充実  
→公的機関による個別指導員、個社別の原産品判定サポート等
  - ・関税削減シミュレーション  
→EPA特恵関税を利用した際の関税削減予想額を簡易診断
- \*『②経営層/事業部長への適切なアウトリーチ』実施後に詳細検討を開始

#### ■『④通商教育の充実と人材育成』

- ・大学/大学院が、商学部等の授業に「EPA」を取り入れるための素地作り
  - ・公的資格におけるEPA記載箇所拡充と、資格受験者増加のための宣伝活動の充実
- \*『②中小企業向け個別支援拡充』実施後に詳細検討を開始